

特集

若者支援 — 支え合い、ともに生きる社会へ

近年の日本経済の疲弊とともに雇用を取り巻く状況は大きく変化してきた。雇用の不安定化がすすみ、非正規労働者が急増するなかで、それは若者の人材育成体系の崩壊など若年層の就労を直撃してきた。

年々、正規雇用の門戸が狭まる中で、若年層のフリーター化や無業・失業者の急増が社会問題として深刻化しており、国はこうした若者問題に対し、教育・雇用・産業政策の連携を図ることを目的に、省庁を横断した「若者自立・挑戦戦略会議」を設定し、2003年「若者自立・挑戦プラン」を発表した。策定されたこのプランは、その後の日本における若者政策の基本的な方向性を打ち出し、大きな転換の機となったといえよう。

プラン策定から約10年が過ぎ、いま、若者を取り巻く現状はどう変化してきたのだろうか？若年無業者数だけを見ても（平成24年度版「子ども・若者白書」）、この10年のあいだ、60万人余を前後して横ばいで推移している状況で、一方、加齢により若年層に数えられない無業者数は年々増加の傾向にある。

支援対象とされる彼ら・彼女らの背景を併せみると、貧困連鎖や未就学、障がいなど、抱えている困難は従来言われてきた自己責任の域をはるかに超え、到底個人では解決できないほどに幾重にも絡み、複層的な連鎖に縛られているものが多い。

今号ではこれまでの労協の若者支援の二つの事業、若者自立塾と地域若者サポートステーションの関係者を集めて行ったそれぞれの座談会を報告する。若者の自立と就労支援に間近で関わる現場ではこうした複雑な状況を前に、本当に必要な「支援」とはなんなのか、求められている「支援」ができていたのかといった迷いや矛盾など日頃の思いを聞くことができた。

また、現状の支援制度についても、様々な制約が加わるなどして硬直化してきたとの疑問の声もある。制度内で決められた「支援」と当事者やその周囲だけの関与で支えるのは限界があり、地域社会自体がどう関わるかが大きなカギとなることはこの間、関係者が共通して抱えてきた実感でもあろう。また、地域社会が受けとめるということは、できるだけ多くの人々が理解し支え合うことであり、若者も地域を共につくり、生きる、地域の社会資本へと成長することであり、それが持続可能な地域へとつながる。

彼ら・彼女らが抱える困難や苦しさ、課題とともに、今後の若者「支援」をどう描いていくのかという意味も含めて、ご一読いただければと思います。